

6 . 住民意向

6 - 1 . 調査の目的と方法

(1) 調査の目的

厚真町では、建物の耐震化を促進するために、「厚真町耐震改修促進計画」の策定を進めています。

そこで、全町民を対象としたアンケート調査を行い、建物の促進化に対する意見を把握し、計画策定の資料とすることを目的としています。

(2) 調査方法

配布期間：平成 19 年 9 月後半 自治会や管理人を通して各戸配布

記入方法：各世帯が直接回答票に記入

回収方法：11 月 5 日回収分までの回収票を対象

集計方法：回答内容を数値データに変換し、統計的処理により集計

(3) 回収状況

全体配布数は 1,945 票、回収票数は 380 票、回収率は 19.5 % です。

(4) 設問項目

設問項目は、世帯属性、建物構造、耐震に対する関心、耐震診断や改修工事についての考え方、町に期待する施策について質問しました。

問 1 . 字別住所

問 2 . 回答世帯の属性

世帯主の性別、年齢 家族人数 65 歳以上の同居者の有無 小学生以下
の子供の有無 障害のある同居者の有無

問 3 . 住宅の所有、建て方

問 4 . 持ち家 1 戸建ての構造、建築時期

問 5 . 自宅に対する耐震性の認識

問 6 . 将来耐震性を高めたいか

問 7 . 国や北海道の助成制度の周知

問 8 . 耐震診断の受診状況

問 9 . 耐震改修工事の意向

問 1 0 . 耐震改修工事に対する不安要素

問 1 1 . 耐震改修工事の際の業者への考え方

問 1 2 . 厚真町への耐震施策への期待

6 - 2 . 回答者の主要属性

(1) 居住地区

問1 あなたのお住まいの住所の字名に を付けてください。

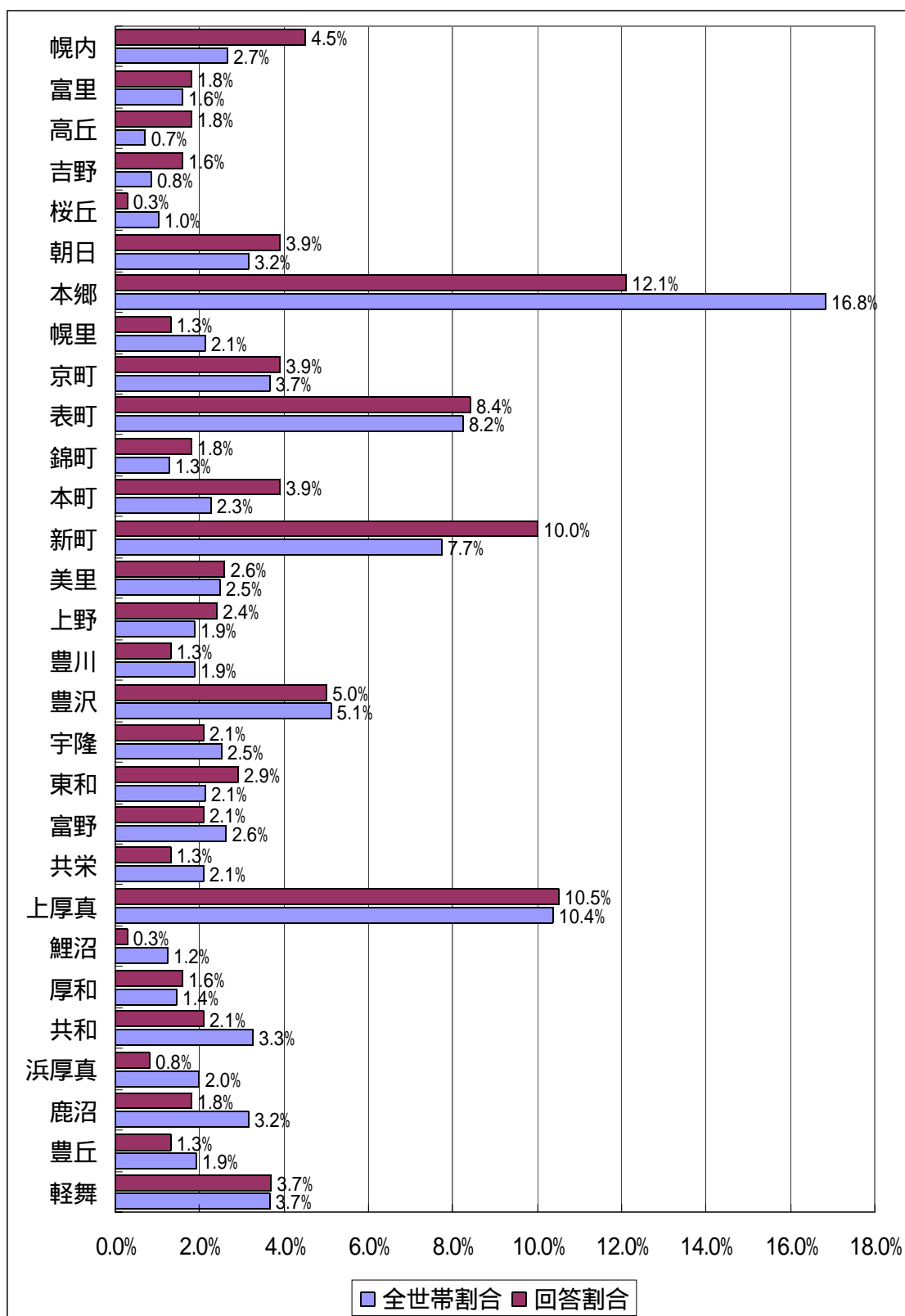
集計結果

有効回答数 380 票のうち、本郷地区 46 票 (12.1 %)、上厚真地区 40 票 (10.5 %)、新町地区 38 票 (10.0 %)、表町地区 32 票 (8.4 %) と回収票が多くなっています。

考察

回収傾向は、地区別世帯数の分布傾向と同様であり、回収票の字別傾向は本町の状態を反映しているものと考えられます。

図 6 - 1 回答者の居住地区の分布状況



(2) 世帯主年齢

問2.1) 世帯主の性別、年齢に をつけて記入してください。

集計結果

有効回答数 380 票のうち、世帯主の性別では男性が 76.1 %、女性が 12.4 %となっています。

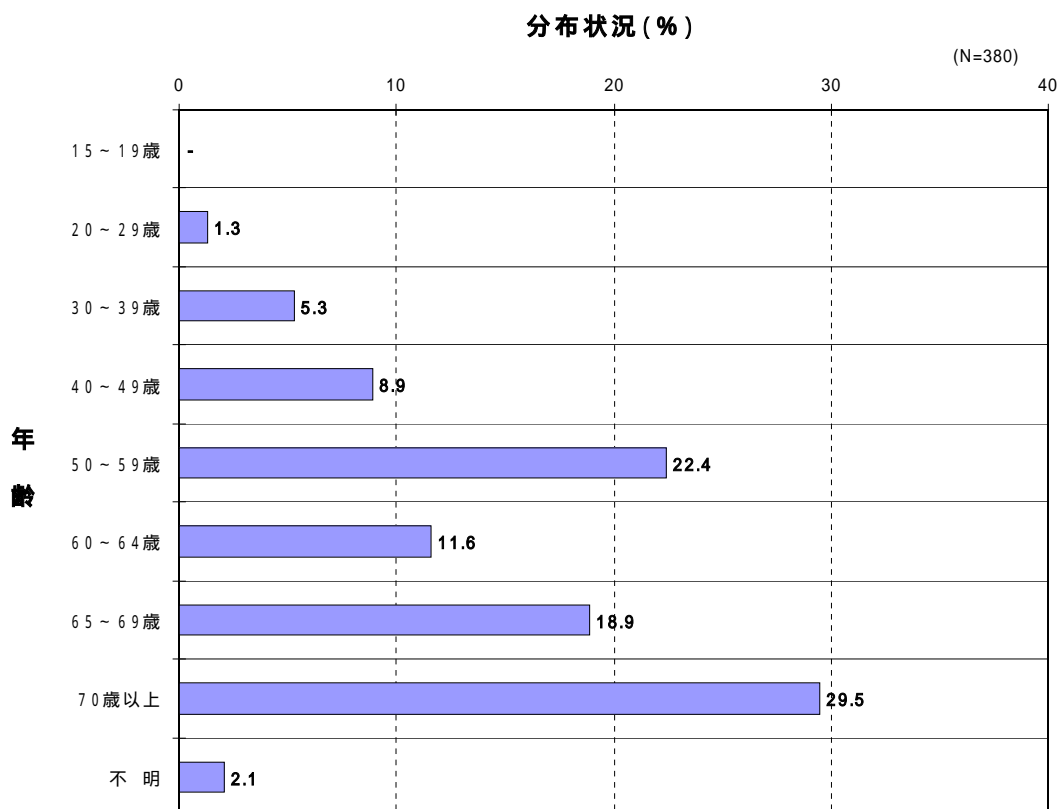
また、世帯主年齢をみると、最も多いのは 70 歳以上で 112 票(回答総数の 29.5 %、以下同様)です。ついで、50 歳代の 85 票 (22.4 %)、65 ~ 69 歳の 72 票 (18.9 %)となっています。

20 歳代は 5 票 (1.3 %)、30 歳代は 20 票 (5.3 %)、40 歳代は 34 票 (8.9 %)と少数となっています。

考察

回答者の全体傾向としては、高齢世帯が主に分布しており、高齢世帯の意向が反映されていると思われます。

図6-2 世帯主年齢の分布状況



(3) 世帯人数

問2.2) 家族人数(同居している方について)は?

集計結果

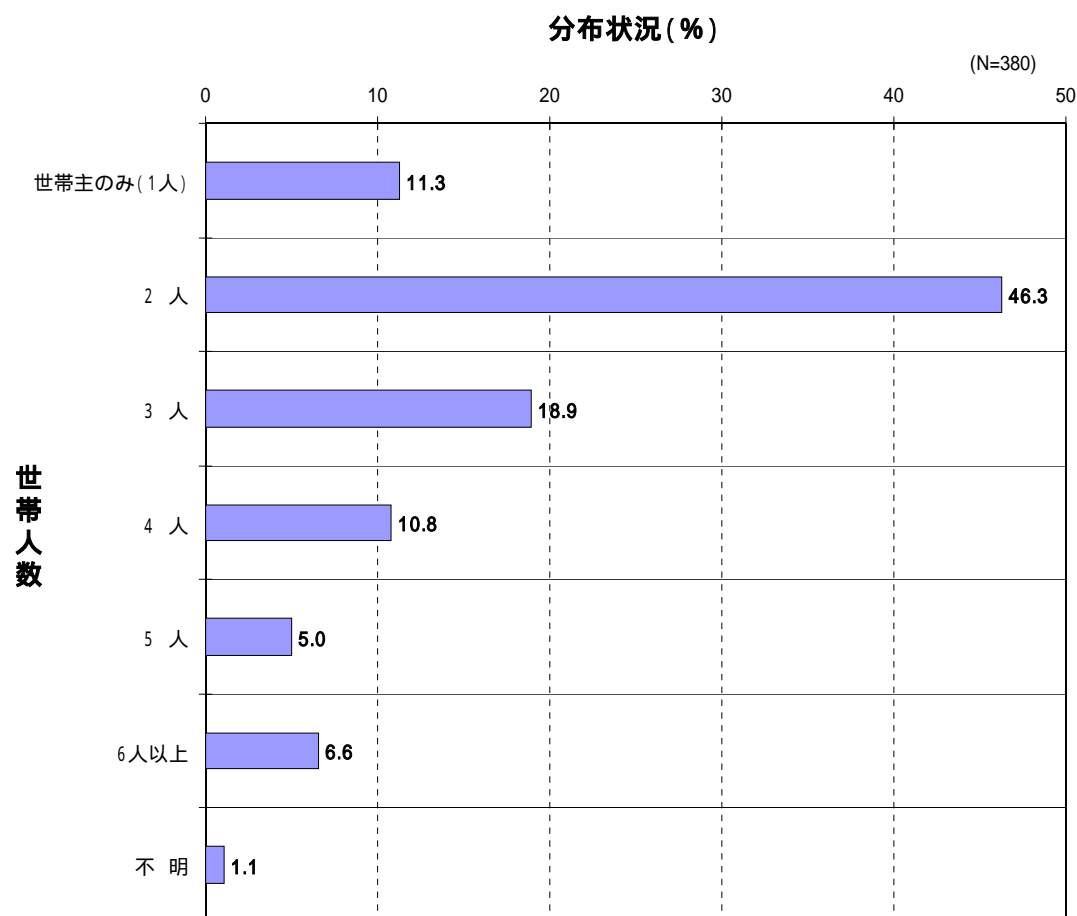
世帯人数は、単身が43票(11.3%)、2人が176票(46.3%)と約半数を占め、3人が72票(18.9%)、4人が41票(10.8%)、5人が19票(5%)、6人以上が25票(6.6%)となっています。

1~2人の合計は57.6%で、全回答票の5割強が2人世帯以下の小規模世帯です。

考察

平成18年12月29日現在の住民基本台帳では人口5,091人、世帯数2,016世帯、平均世帯人員は2.5人/世帯となっており、回答者の傾向としては、比較的小規模世帯の意向が平均的に反映されていると思われます。

図6-3 世帯人数の分布状況



(4) 同居者の状況

- 問2 3) 同居している65歳以上の方はいますか。
 4) 同居している小学生未満(7歳未満)はいますか。
 5) 同居している小学生はいますか。
 6) 同居している障害者や要介護者、車イスを利用している方はいますか。

集計結果

65歳以上の同居者がいるとした回答票は243票(63.9%)であり、いないとした回答票は135票(35.5%)となっており、6割強の世帯が高齢者同居世帯となっています。

小学生未満が同居しているとした回答票は22票(5.8%)、小学生が同居しているとした回答票は28票(7.4%)と少なくなっています。

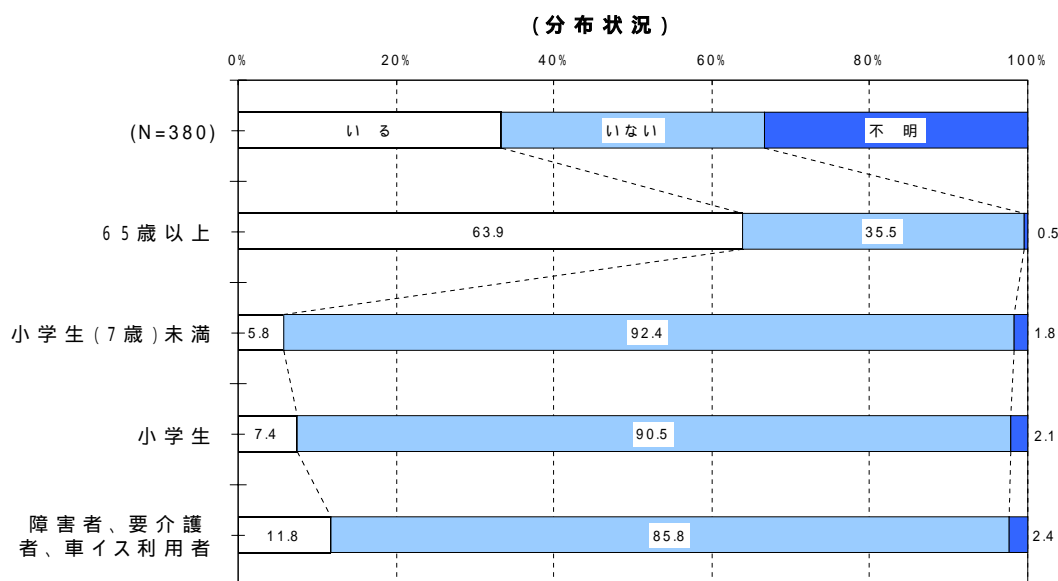
障害者、要介護者、車イスを利用している方が同居しているとした回答票は45票(11.8%)と約1割の世帯となっています。

考察

厚真町の平成17年国勢調査で65歳以上の親族がいる一般世帯数は963世帯となっており、同国勢調査での一般世帯数は1,983世帯なので、65歳以上の親族がいる一般世帯割合は48.6%となっています。

本回答票では高齢者が同居している世帯の意向がより反映されていると考えられます。

図6-4 同居者の状況



6 - 3 . 住宅の状況

問3 あなたのお住まいの住宅に関して以下の項目にお答えください。

- 1) 住宅の所有 2) 建物の建て方

集計結果

住宅の所有状況は、持ち家が 311 票 (81.8 %) と大半を占め、借家は 46 票 (12.1 %) となっています。間借りは 1 票とほとんどありません。

持ち家の建て方をみると 1 戸建てが 310 票 81.6 %、共同建てが 33 票 (8.7 %) となっています。

考察

平成 17 年国勢調査による厚真町の持ち家世帯数は 1,332 世帯、一般世帯総数 1,983 票の 67.1 % となっています。

以上から、回答者の多くは持ち家 1 戸建てに居住しており、耐震改修促進計画で対象としている世帯の回答傾向と考えられます。

図 6 - 5 住宅の所有形態

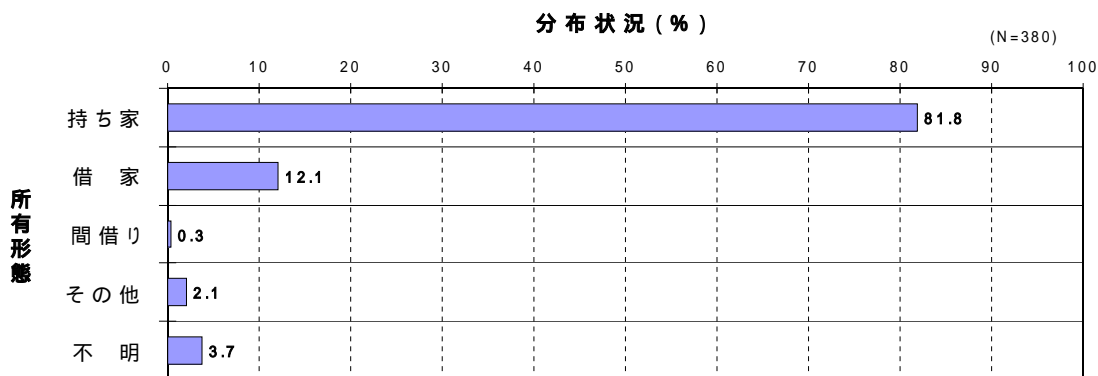
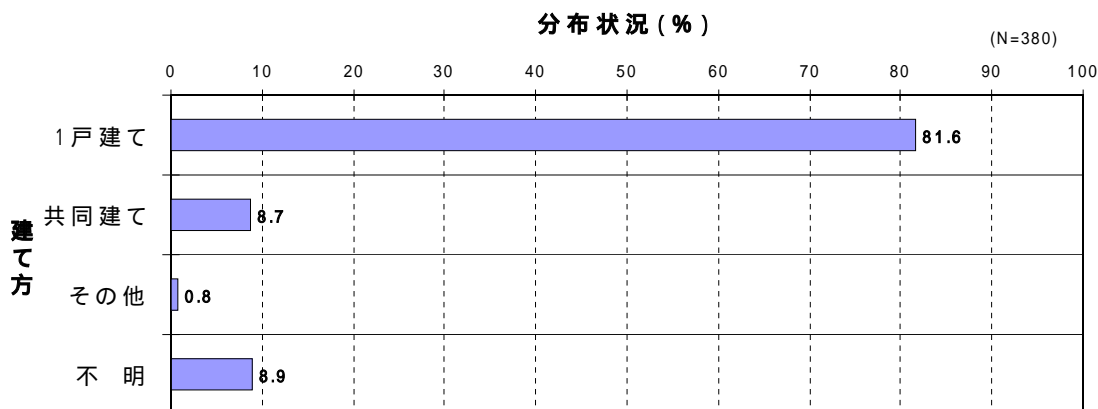


図 6 - 6 住宅の建て方



問4 持ち家の1戸建てのお住まいの方に質問します。

- 1) 住宅の構造について該当するものに をつけてください。
- 2) 住宅の建築時期について該当するものに をつけてください。

集計結果

持ち家1戸建ての住宅構造については、257票（有効回答票287票の89.5%、以下同様）が木造と大半となっています。ついでブロック造の16票（5.6%）です。

建築時期については、旧耐震基準である昭和55年以前は137票（47.7%）と約半数を占めています。

考察

木造住宅が大半であり、建築時期についても旧耐震基準対応住宅が約半数を占めるなど、耐震改修が必要な住宅に住む世帯の意向が含まれています。

図6-7 住宅の構造

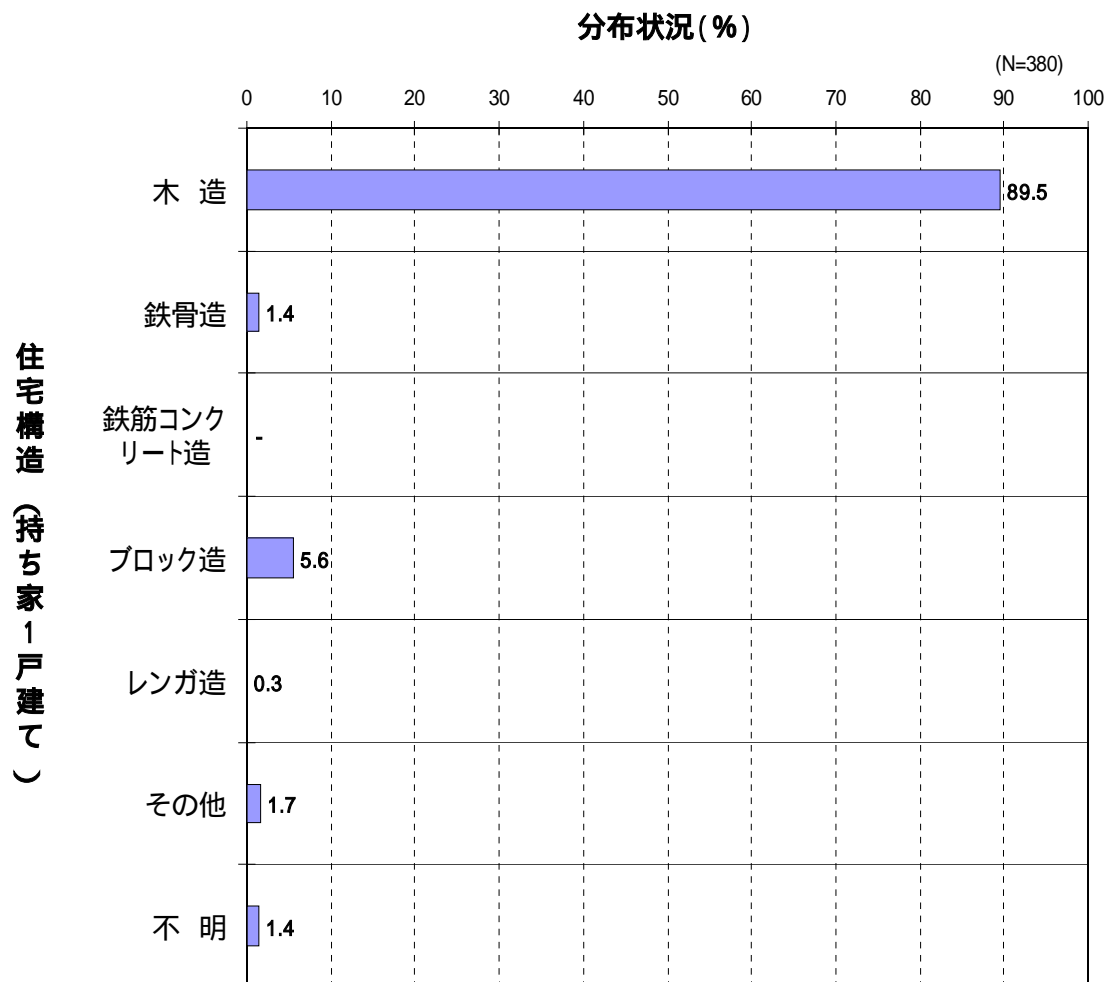
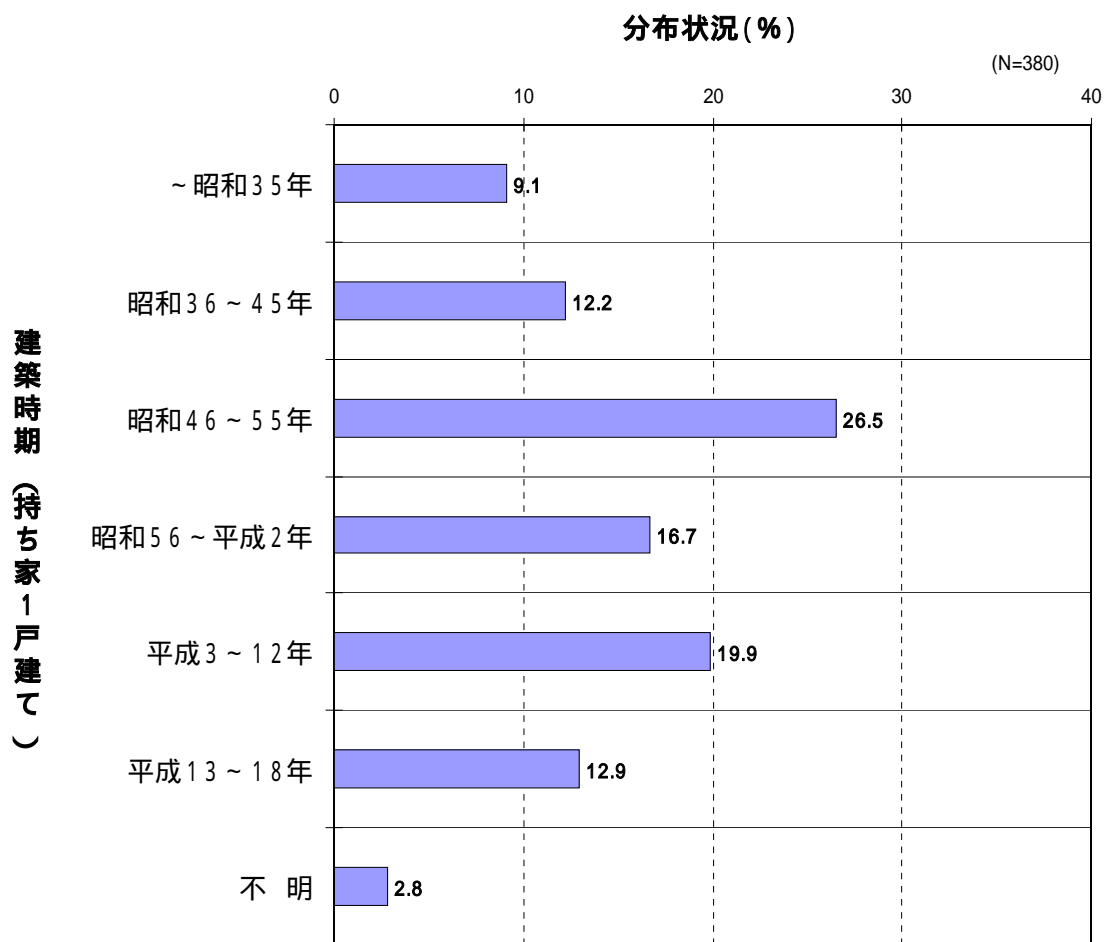


図 6 - 8 住宅の建築時期



6 - 4 . 現在と将来の耐震性に対する考え方

問5 あなたがお住まいの住宅は、現在耐震性が十分にあると思いますか。

集計結果

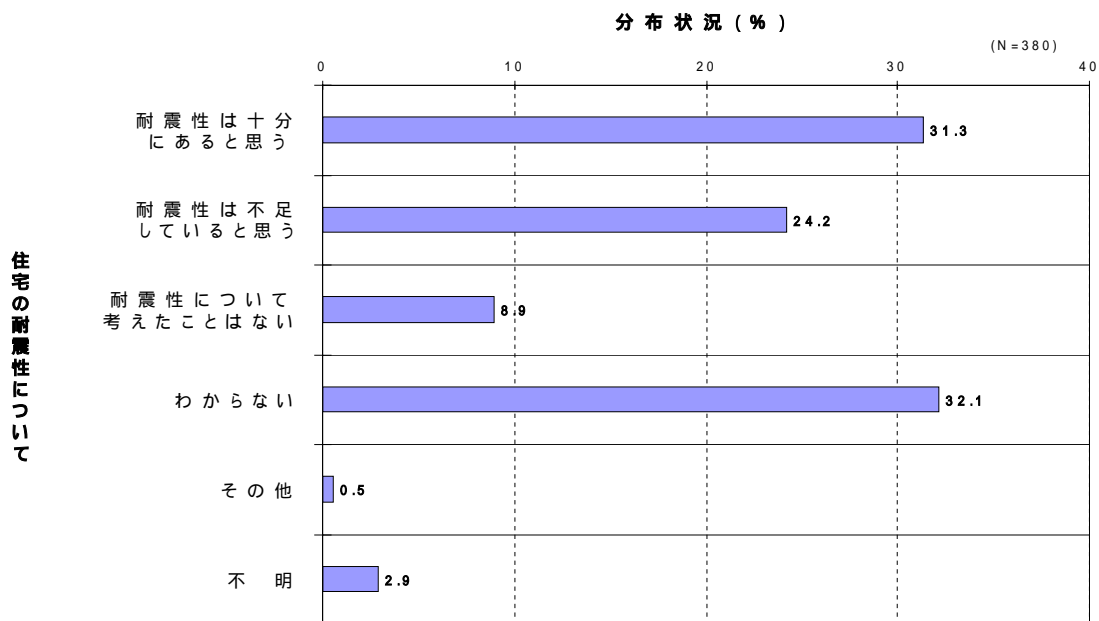
「耐震性が十分にあると思う」と回答した世帯は 119 票（有効回答 380 票の 31.3 %、以下同様）、「耐震性は不足していると思う」と回答した世帯は 92 票（24.2 %）、「耐震性について考えたことはない」と回答した世帯は 34 票（8.9 %）、「わからない」と回答した世帯は 122 票（32.1 %）となっています。

耐震改修を促進する必要がある昭和 55 年以前の住宅に住む世帯では、「耐震性が十分にあると思う」と回答した世帯は 28 票（有効回答 137 票の 20.4 %、以下同様）、「耐震性は不足していると思う」と回答した世帯は 47 票（34.3 %）、「耐震性について考えたことはない」と回答した世帯は 11 票（8.0 %）、「わからない」と回答した世帯は 49 票（35.8 %）となっています。

考察

全体としては、2 割強の方が耐震性が不足していると考えており、また、無関心またはわからないが併せて約 4 割います。さらに、旧耐震基準で建設された住宅に住む世帯では、耐震が不足している世帯は 3 割強となっていることから、耐震性向上に関する知識の普及啓発と 2 割強の不安を持っている方々への耐震性対策が求められます。

図 6 - 9 現在の住宅の耐震性



問6 あなたがお住まいの住宅について、将来耐震性を高めたいと思いますか。

集計結果

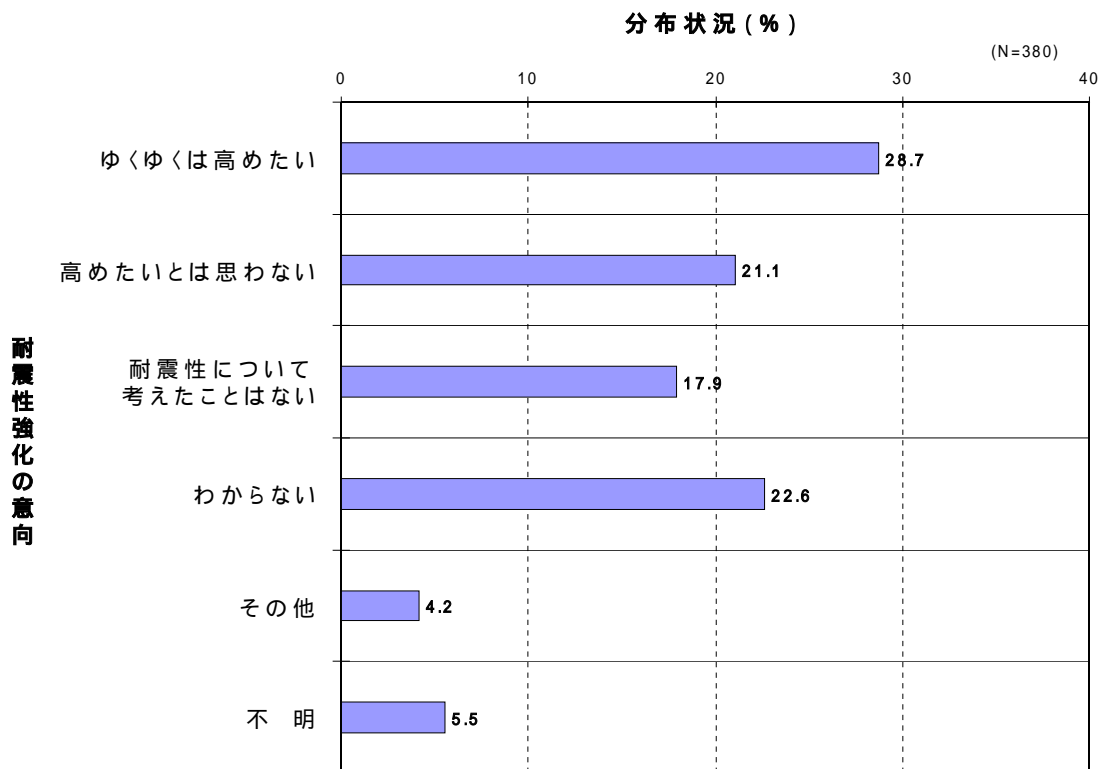
「ゆくゆくは高めたい」と回答した世帯は 109 票（有効回答 380 票の 28.7 %、以下同様）「高めたいとは思わない」と回答した世帯は 80 票（21.1 %）「耐震性について考えたことはない」と回答した世帯は 68 票（17.9 %）「わからない」と回答した世帯は 86 票（22.6 %）となっています。

旧耐震基準で建てられた昭和 55 年以前に建てられた住宅に住む世帯では、「ゆくゆくは高めたい」と回答した世帯は 43 票（有効回答 137 票の 31.4 %、以下同様）「高めたいとは思わない」と回答した世帯は 31 票（22.6 %）「耐震性について考えたことはない」と回答した世帯は 29 票（21.2 %）「わからない」と回答した世帯は 28 票（20.4 %）となっています。

考察

全体としては、約 3 割の方がゆくゆくは耐震性を高めたいと考えており、また、無関心またはわからないが併せて約 4 割います。さらに、旧耐震基準で建設された住宅に住む世帯でも同様となっていることから耐震性向上のための支援策と耐震性向上に関する知識の普及啓発が求められます。

図 6 - 10 耐震性強化の意向



6 - 5 . 助成制度の認知度と認知媒体

問7 . 国や北海道では、住宅の耐震診断や耐震改修等の費用を助成する制度として「住宅・建築物耐震改修等事業（国）」や「既存住宅耐震改修事業（北海道）」がありますが、ご存知でしたか。

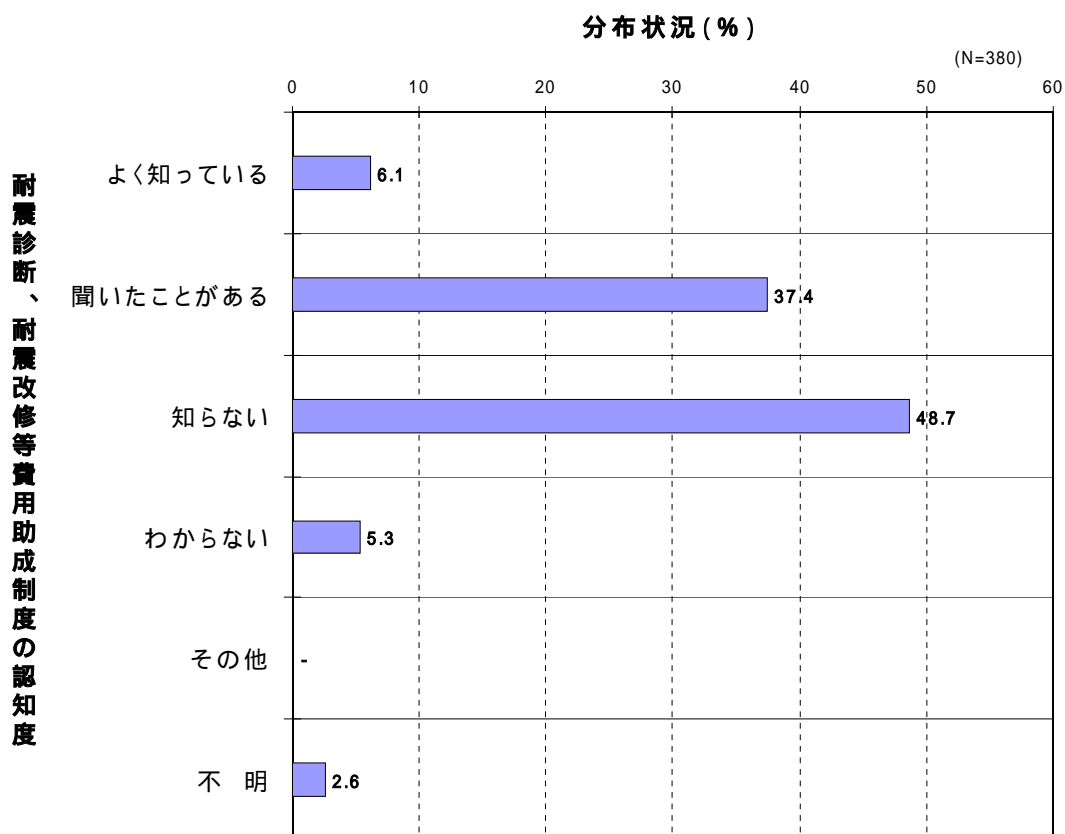
集計結果

「よく知っている」と回答した世帯は23票（有効回答380票の6.1%、以下同様）、「聞いたことがある」と回答した世帯は142票（37.4%）、「知らない」と回答した世帯は185票（48.7%）、「わからない」と回答した世帯は20票（5.3%）となっています。

考察

全体としては、知らないとの回答が約半数であり、耐震改修に対する助成制度はほとんど知られていない状況にあります。耐震改修に対する知識の普及啓発が求められます。

図6 - 1 1 助成制度の認知度



問7 . 助成制度について、知っている、聞いた事があると答えた方は、何で知りましたか。

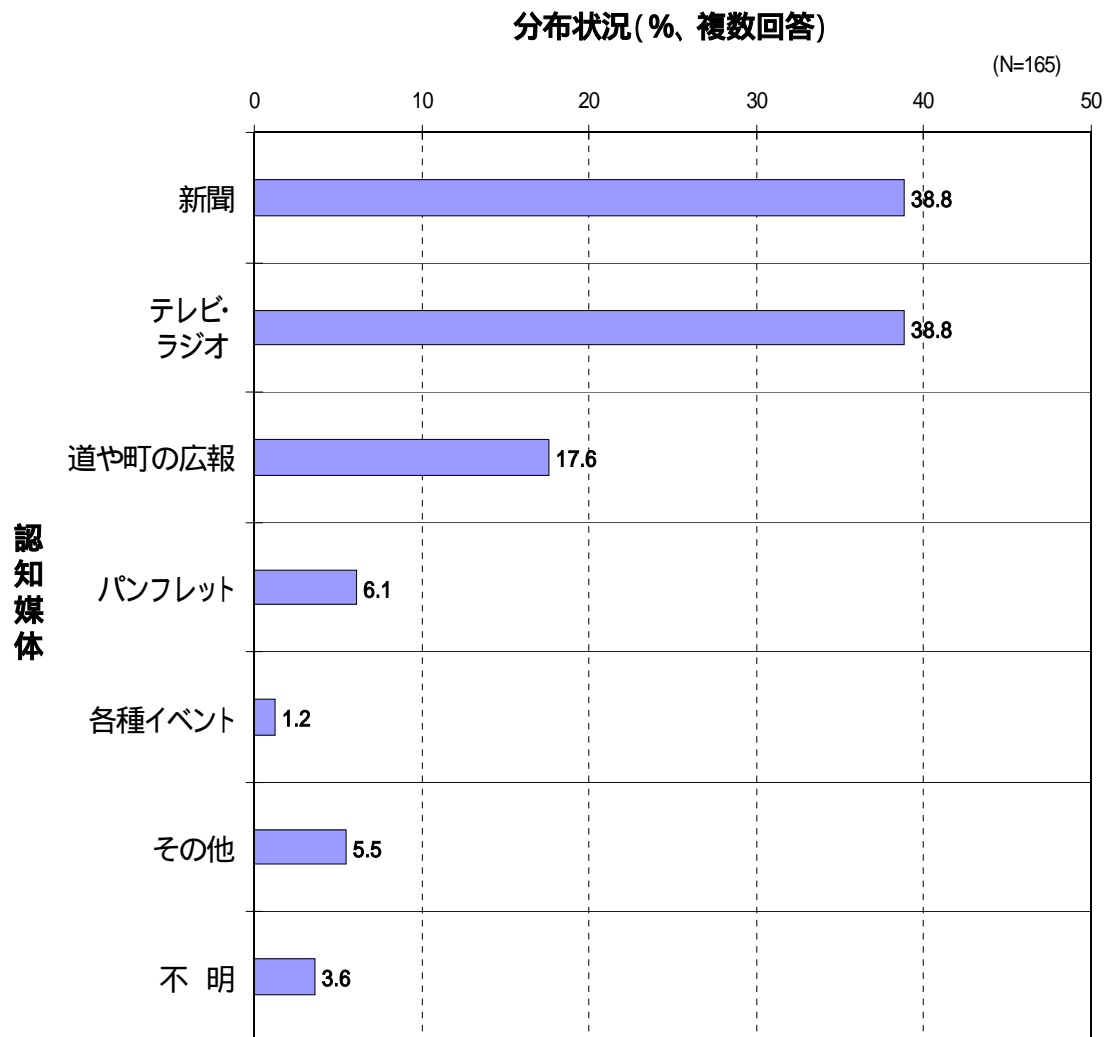
集計結果

認知媒体として多かったものが、「新聞」64票（有効回答165票の38.8%、「テレビ・ラジオ」64票（38.8%）です。町の中心媒体である広報は29票（17.6%）となっています。その他「パンフレット」は10票（6.1%）です。

考察

広報やパンフレットによって2割強の方に普及啓発されることから、これらの媒体による普及はもちろん、新聞やテレビ・ラジオと連携して町民に広く普及することが求められます。

図6 -1 2 認知媒体



6 - 6 . 耐震診断の受診経験・意向

問 8 . あなたは耐震診断を受診したことがありますか。
 既に受診した方に質問します。費用はおいくらでしたか。その費用はどのように思われましたか。

集計結果

「すでに受診した」と回答した世帯は 2 票（有効回答 380 票の 0.5 %、以下同様）しかありませんでした。「受診したことがない、またはする気がない」と回答した世帯は 183 票（48.2 %）、「受診したいと思っている」と回答した世帯は 110 票（28.9 %）、「わからない」と回答した世帯は 58 票（15.3 %）となっています。

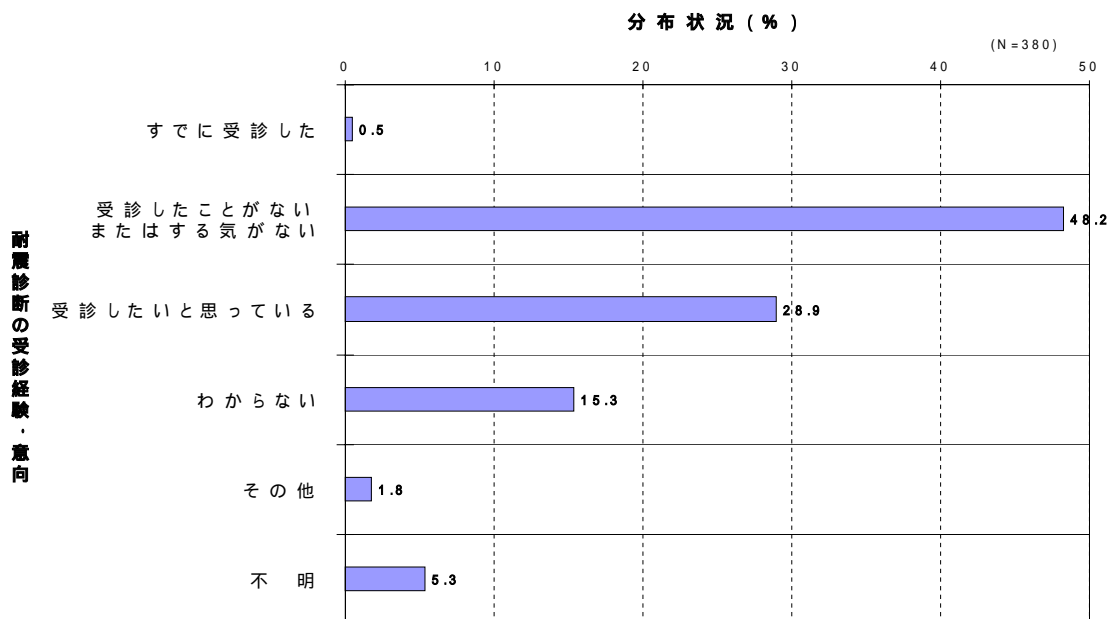
旧耐震基準で建設された昭和 55 年以前に建設された住宅では、「受診したことがない、またはする気がない」と回答した世帯は 69 票（有効回答 137 票の 50.4 %、以下同様）、「受診したいと思っている」と回答した世帯は 42 票（30.7 %）、「わからない」と回答した世帯は 21 票（15.3 %）となっています。

耐震診断の費用及び感想は回答頂けませんでした。

考察

約 3 割の世帯は耐震診断を受診したいと思っており、また、約半数は関心が薄い状況にあり、耐震診断に対する助成制度の創設と耐震改修に対する知識の普及啓発が求められます。

図 6 - 13 耐震診断の受診経験・意向



問 8 . 「耐震診断を受診したことがないまたはする気がない」とお答えした方に質問します。なぜそう思われますか。

集計結果

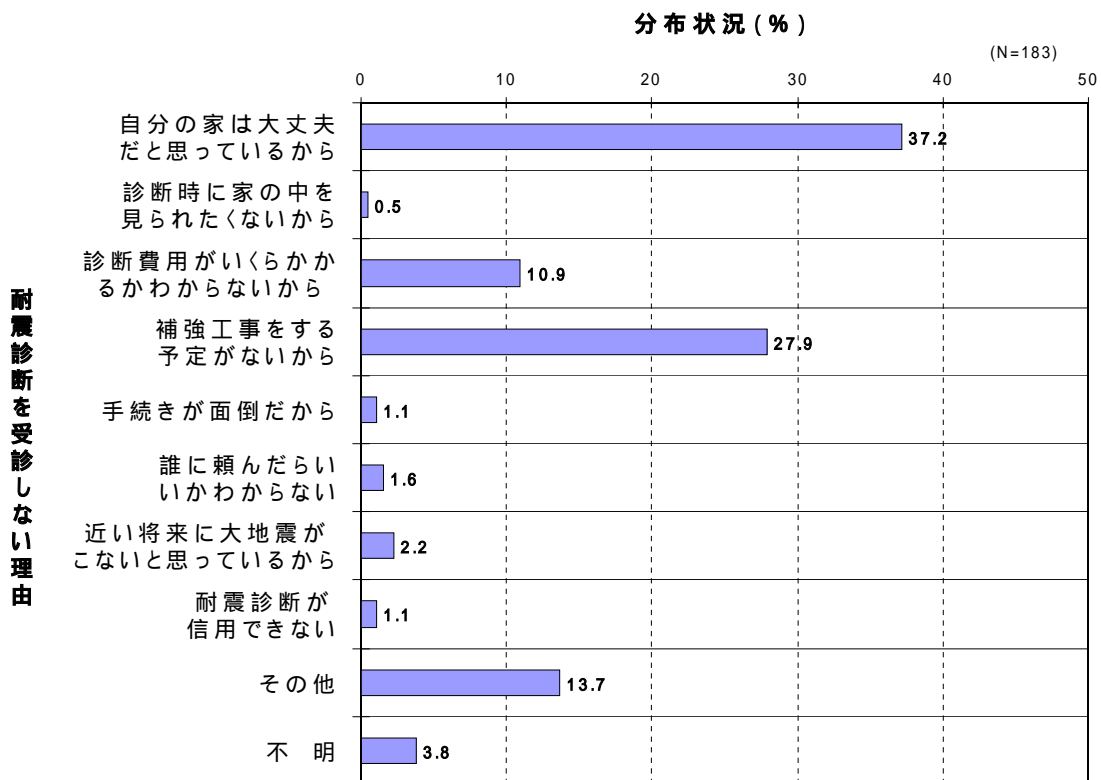
最も多いのは「自分の家は大丈夫だと思っているから」と回答した世帯で 68 票（有効回答 183 票の 37.2 %、以下同様）でした。次に多かったのは「補強工事をする予定がないから」が 51 票（27.9 %）、ついで「診断費用がいくらかかるかわからないから」が 20 票（10.9 %）となっています。

旧耐震基準で建設された昭和 55 年以前に建設された住宅では、「補強工事をする予定がないから」と回答した世帯が 29 票（有効回答 137 票の 21.2 %、以下同様）、「自分の家は大丈夫だと思っているから」と回答した世帯は 15 票（10.9 %）、「診断費用がいくらかかるかわからないから」と回答した世帯は 9 票（6.6 %）となっています。

考察

旧耐震基準で建設された住宅でも約 1 割は自分の家は大丈夫だからと考えており、また、補強工事の予定がないから耐震診断をしないという世帯も約 2 割あることから、耐震診断の普及に向けた啓発が求められます

図 6 - 1 4 耐震診断を受診しない理由



問 8 . 「耐震診断を受診したいと思っている」とお答えした方に質問します。
受診したい理由と希望する費用について、最も近いものをお答えください。

集計結果

受診したい理由で最も多かったものは「自分や家族の命を地震から守りたいから」が 69 票（有効回答 110 票の 62.7 %）でした。ついで、「家や財産を地震から守りたい」が 19 票（17.3 %）、「近い将来大地震が起こっているから」が 9 票（8.2 %）です。

希望する受診費用は「1 ～ 3 万円」が 31 票（28.2 %）が最も多く、「1 万円未満」が 26 票（23.6 %）と続きます。

旧耐震基準で建設された昭和 55 年以前の住宅も同様の傾向です。

考察

受診したい世帯を助成するために、負担を 3 万円以内に抑えられるような助成制度が求められます。

図 6 - 1 5 耐震診断を受診したい理由

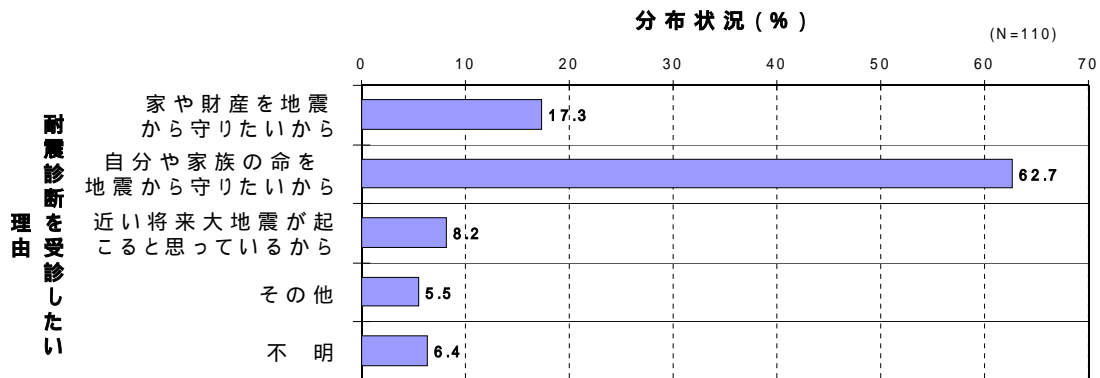
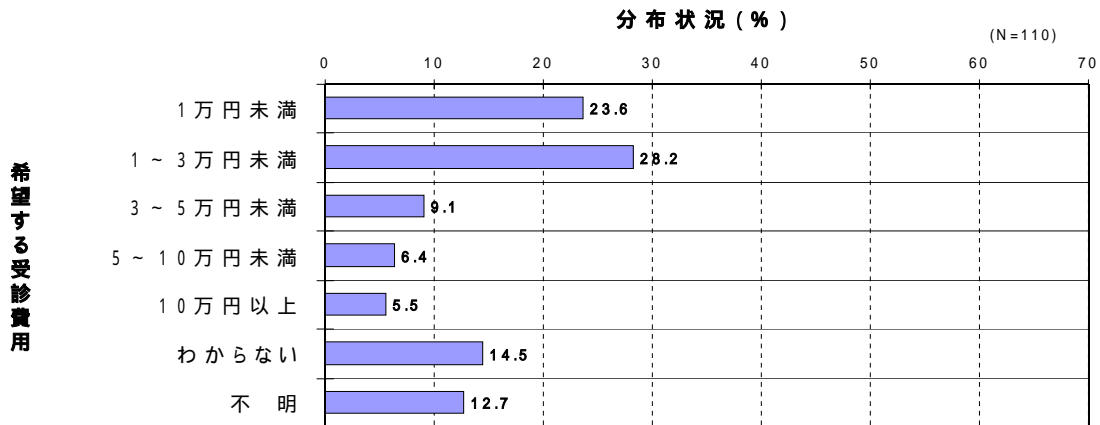


図 6 - 1 6 希望する受診費用



6 - 7 . 耐震改修工事の実施意向

問9 . 仮にあなたがお住まいの住宅の耐震性が不足しているとわかった場合、耐震改修工事を行いますか。最も近いものをお答えください。

集計結果

最も多かった回答は「改修はしないが、簡単な補強や日曜大工程度の補強はしたい」と回答した世帯で 52 票（有効回答 380 票の 13.7 %、以下同様）でした。

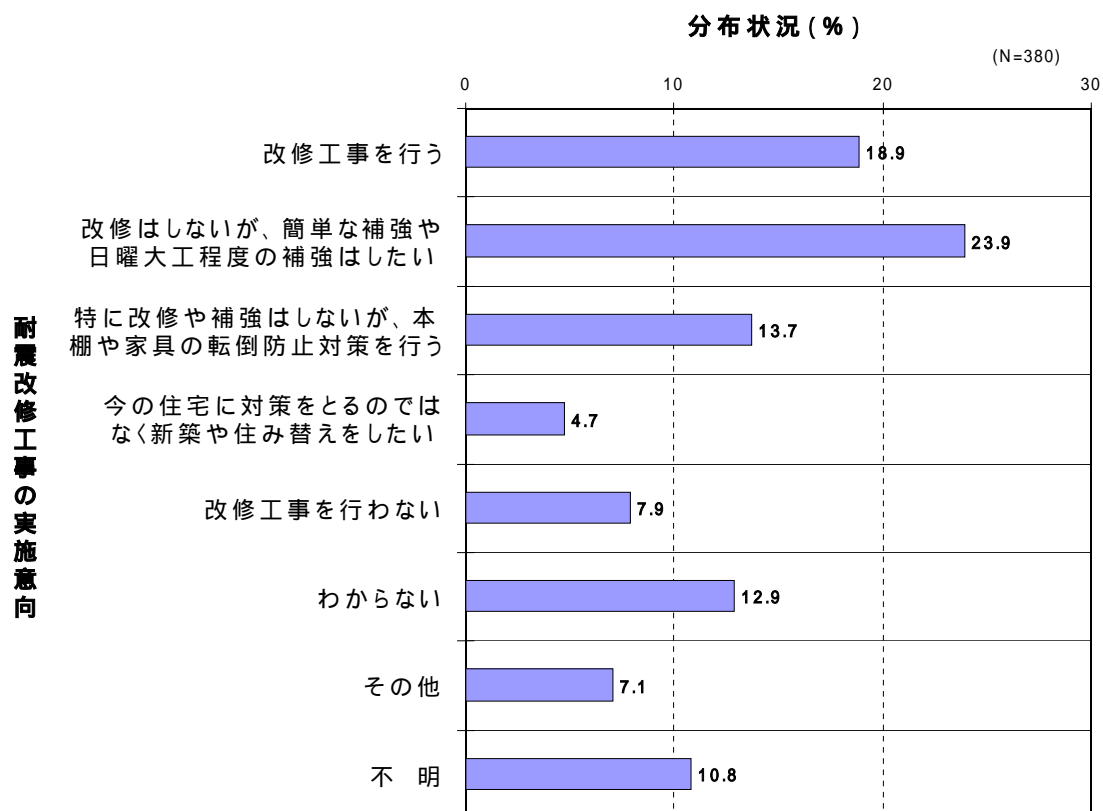
ついで「改修工事を行う」と回答した世帯が 72 票（18.9 %）、「特に改修や補強はしないが本棚や家具の転倒防止対策を行う」と回答した世帯が 52 票（4.7 %）、「わからない」と回答した世帯が 49 票（12.9 %）と続きます。

旧耐震基準で建設された昭和 55 年以前に建設された住宅でも同様の傾向です。

考察

約 2 割の世帯は工事の実施を希望していることから耐震改修工事に対する助成制度が求められています。また、簡単な補強工事の方法や転倒防止対策の知識の普及や道具の購入助成等が求められています。

図 6 - 1 7 耐震改修工事の実施意向



問9 . 1)で「改修工事を行う」とお答えした方に質問します。どのような条件がそろったときに耐震改修工事をしたいと思えますか。最も近いものをお答えください。

集計結果

最も多かった回答は「すぐには難しいが改修費用が貯まったら」と回答した世帯で35票（有効回答72票の48.6%、以下同様）でした。ついで「すぐにも耐震改修を行いたい」と回答した世帯が24票（33.3%）、「バリアフリー対応などのリフォームをする際にまとめて耐震改修も行いたい」と回答した世帯が9票（12.5%）と続きます。

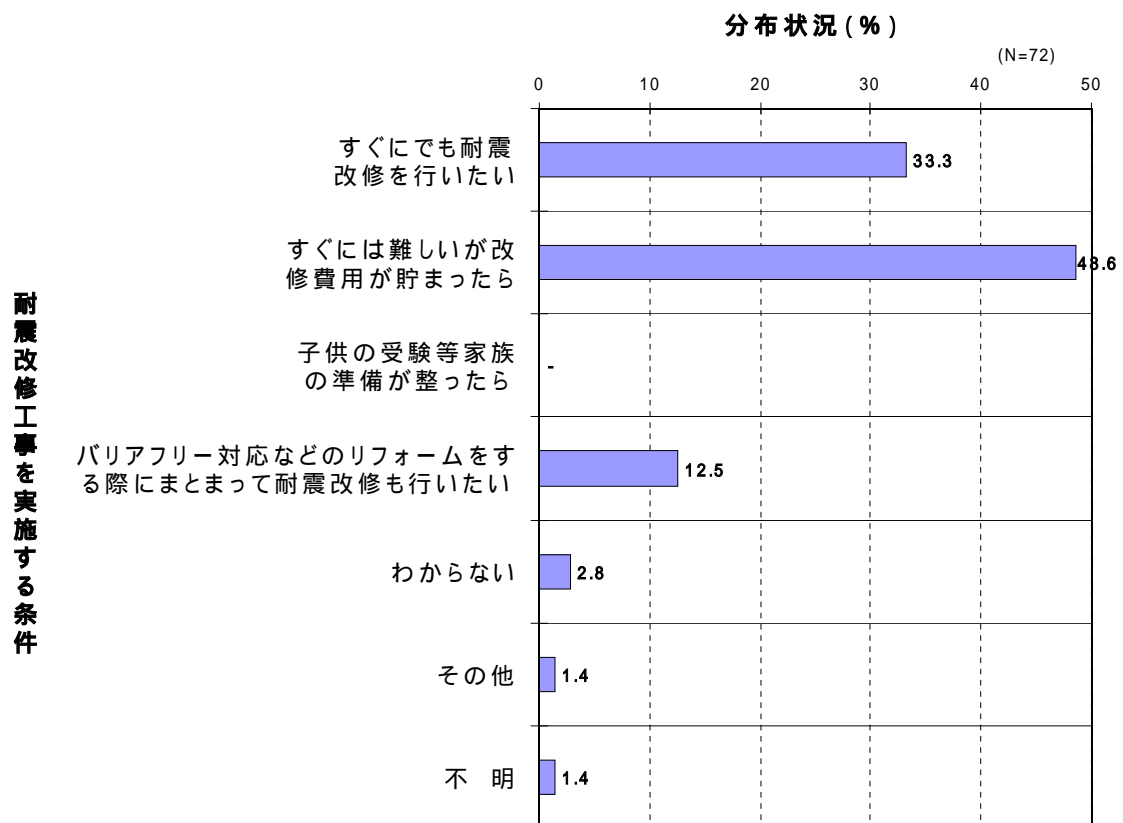
旧耐震基準で建設された昭和55年以前に建設された住宅でも同様の傾向です。

考察

費用面で目処がつくことを含めて、すぐに改修工事を行いたいという世帯も3割強いることから、耐震改修費用への助成制度が求められています。

また、高齢化対応リフォーム等とあわせて実施できるように、福祉部局等他の部局と連携した対応が求められます。

図6 - 18 耐震改修工事を実施する条件



問9. 「改修工事を行わない」とお答えした方に質問します。行わないのはどのような理由からでしょうか。最も近いものをお答えください。

集計結果

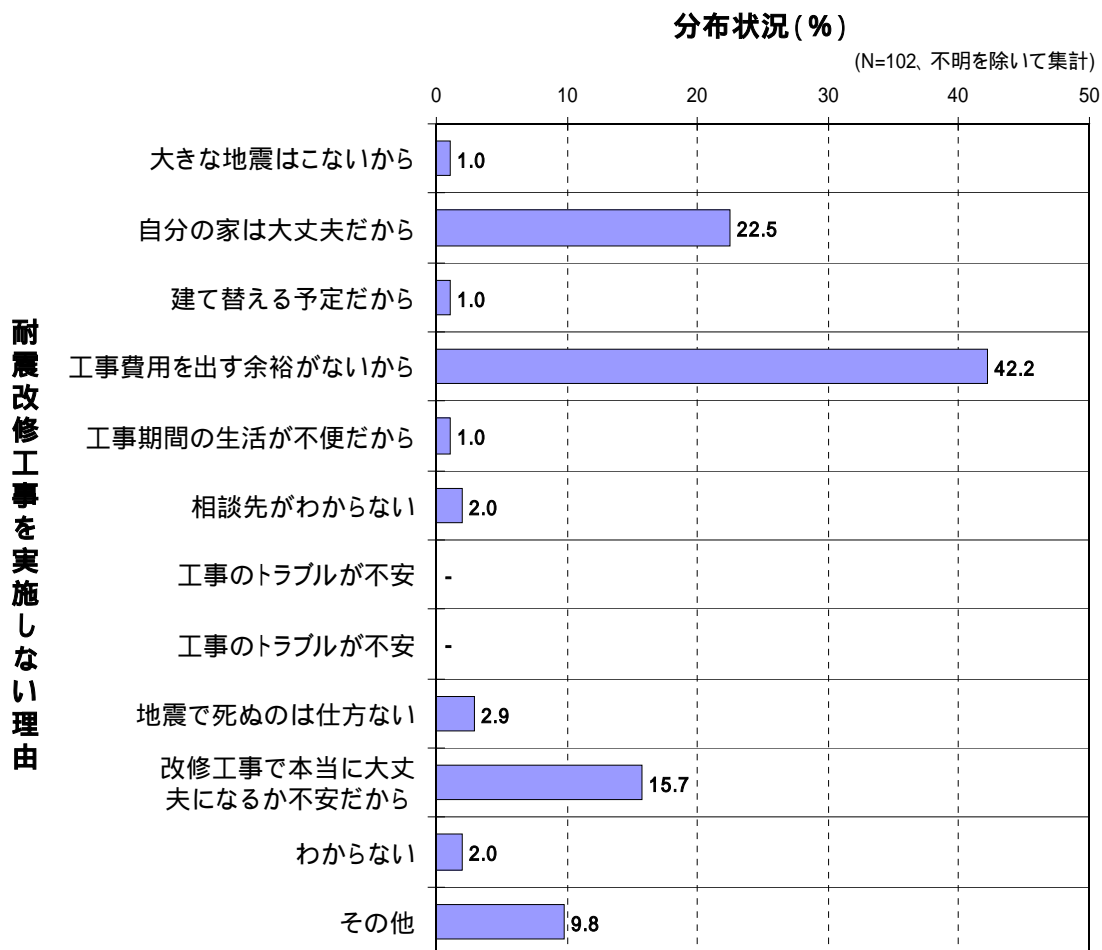
最も多かった回答は「工事費用を出す余裕がないから」と回答した世帯で43票（有効回答102票の42.2%、以下同様）でした。ついで「自分の家は大丈夫だから」と回答した世帯が23票（22.5%）、「改修工事で本当に大丈夫になるか不安だから」と回答した世帯が16票（15.7%）と続きます。

旧耐震基準で建設された昭和55年以前に建設された住宅でも同様の傾向です。

考察

耐震改修工事を行わない理由は費用の問題が大きいことから、費用助成が求められています。また、正しい耐震化の知識の普及と工事にとまなう業者等の対策が求められます。

図6-19 耐震改修工事を実施しない理由



6 - 8 . 耐震改修工事を実施する際の不安要素

問10 仮にあなたが耐震改修工事を行うとき、どんなことを不安に思いますか。
最も近いものをお答えください。

集計結果

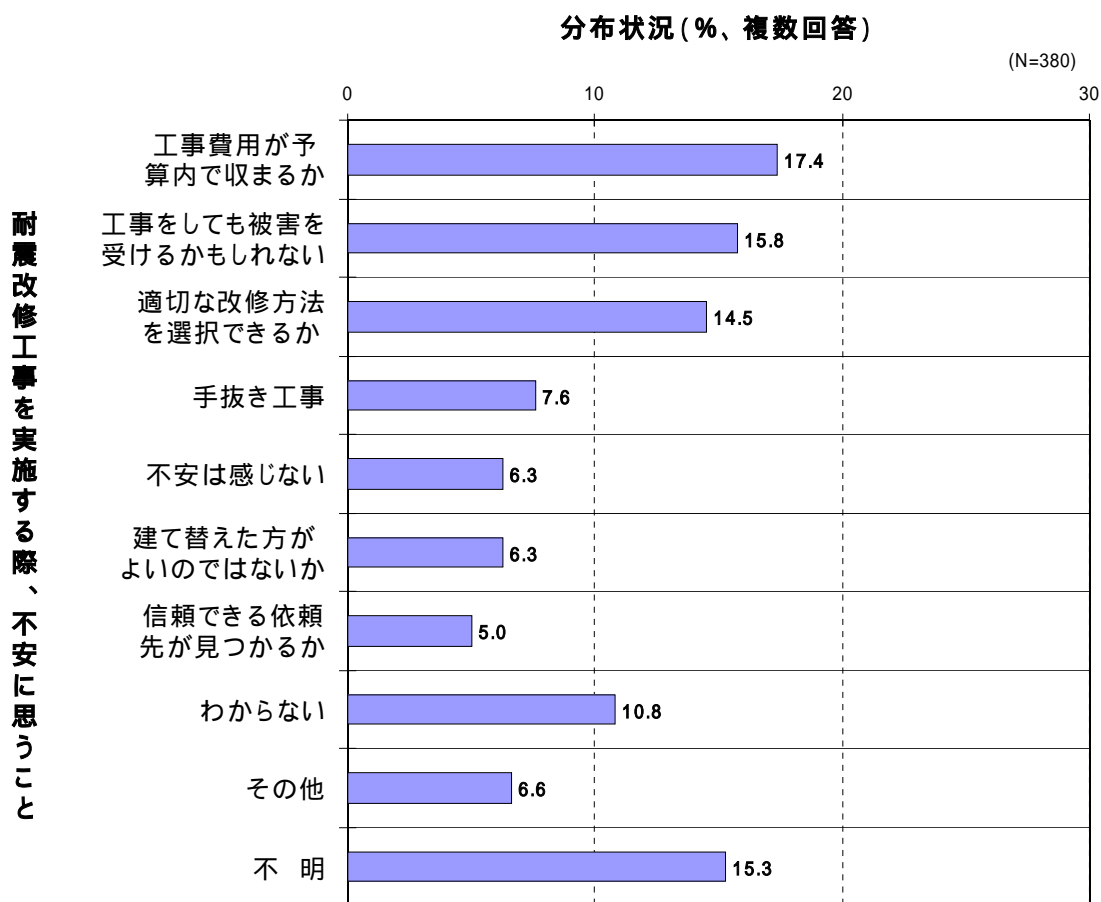
最も多かった回答は「工事費用が予算内で収まるか」と回答した世帯で 66 票（有効回答 380 票の 17.4 %、以下同様）でした。ついで「工事をしても被害を受けるかもしれない」と回答した世帯が 60 票（15.8 %）、「適切な改修方法を選択できるか」と回答した世帯が 55 票（14.5 %）と続きます。

旧耐震基準で建設された昭和 55 年以前に建設された住宅でも同様の傾向です。

考察

不安要素としては、費用面と適切な工事内容が多いことから、耐震改修工事に対する費用助成と可能性のある地震特性と建物類型に合わせたきめ細かい工事実施マニュアルの作成等が求められています。

図6 - 20 耐震改修工事を実施する際、不安に思うこと



6 - 9 . 耐震改修工事の業者選定時に最も重視すること

問 1 1 仮にあなたが耐震改修工事を行う業者を選ぶとき、どんな点を重視しますか。
最も近いものをお答えください。

集計結果

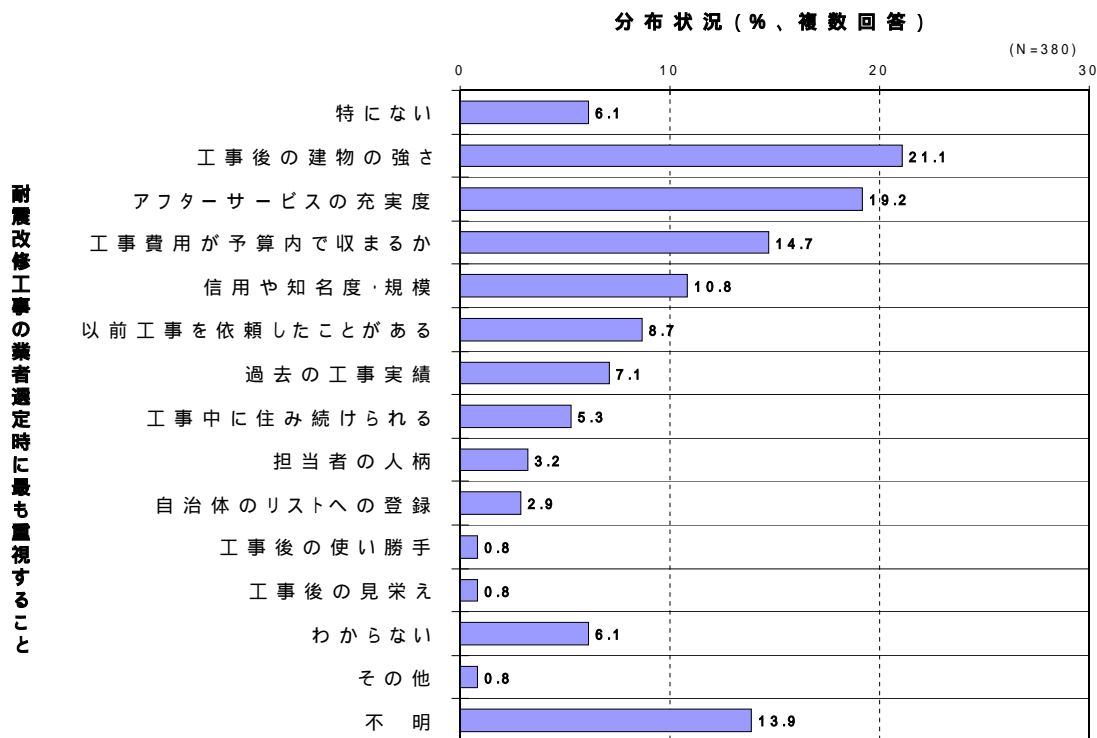
最も多かった回答は「工事後の建物の強さ」と回答した世帯で 80 票（有効回答 380 票の 21.1 %、以下同様）でした。ついで「アフターサービスの充実度」と回答した世帯が 73 票（19.2 %）、「工事費用が予算内で収まるか」と回答した世帯が 56 票（14.7 %）、「信用や知名度・規模」と回答した世帯が 41 票（10.8 %）と続きます。

旧耐震基準で建設された昭和 55 年以前に建設された住宅では最も多かった回答は「工事費用が予算内で収まるか」と回答した世帯で 28 票（有効回答 137 票の 20.4 %、以下同様）でした。ついで「工事後の建物の強さ」と「アフターサービスの充実度」と回答した世帯が共に 27 票（15.6 %）、「信用や知名度・規模」と回答した世帯が 13 票（9.5 %）と続きます。

考察

業者選定の際には、確かな技術力とアフターサービス、費用面、信用や知名度等が重視される傾向にあることから、技術力向上のための講習会や適切な指導、さらには信用を付与するためのリストの作成等が求められます。

図 6 - 2 1 耐震改修工事の業者選定時に最も重視すること



6 - 10 . 住宅耐震化を進める上で充実させてもらいたい施策

問12 . 今後、厚真町が住宅の耐震化を進める上で、充実してもらいたい施策は何ですか。最も近いものをお答えください。

集計結果

最も多かった回答は「耐震改修工事費用の助成」と回答した世帯で、142 票（有効回答 380 票の 37.4 %、以下同様）でした。ついで「耐震診断費用の助成」と回答した世帯が 77 票（20.3 %）、「地震時によく揺れる箇所のマップの公表など危険な地域に関する情報提供」と回答した世帯が 66 票（17.4 %）、「技術者や相談窓口の拡充」と回答した世帯が 60 票（15.8 %）と続きます。

旧耐震基準で建設された昭和 55 年以前に建設された住宅では最も多かった回答は「耐震改修工事費用の助成」と回答した世帯で 56 票（有効回答 137 票の 40.9 %、以下同様）でした。ついで「地震時によく揺れる箇所のマップの公表など、危険な地域に関する情報提供」と回答した世帯が 24 票（17.5 %）、「耐震診断費用の助成」と「技術者や相談窓口の充実」と回答した世帯が共に 21 票（15.3 %）と続きます。

考察

町で充実してもらいたい施策としては、耐震改修及び耐震診断費用の助成、ゆれやすさマップの公表、相談窓口の充実等が上位に求められています。

図6 - 22 住宅耐震化を進める上で、充実させてもらいたい施策

